

## 5 労働力調査（令和3年3月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は718千人。前年同月に比べ9千人の減少。3ヶ月連続の減少。
- ・雇用量数は623千人。前年同月に比べ7千人の減少。3ヶ月連続の減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「教育、学習支援業」「運輸業、郵便業」「製造業」などが増加。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」「医療、福祉」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は59.1%。前年同月に比べ1.0ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は72.6%。前年同月に比べ1.4ポイント低下。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は33千人。前年同月と比べ11千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は3千人の増加。「自己都合」は4千人の増加。「学卒未就職者」は2千人の増加。「新たに収入が必要」は1千人の増加。「その他」は1千人の増加。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は4.4%。前年同月より1.5ポイント上昇。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は464千人。前年同月に比べ5千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
就業者	718	-9	-9	-7	3
雇用量	623	-7	-18	-1	12
自営業主・家族従業者	90	-2	9	-3	-6
農業、林業	25	0	7	-2	-3
建設業	69	-4	-4	-5	-16
製造業	39	3	6	2	-5
情報通信業	20	2	-3	1	6
運輸業、郵便業	38	4	7	10	5
卸売業、小売業	103	-1	-1	-4	14
学術研究、専門・技術サービス業	23	-4	-2	-2	-4
宿泊業、飲食サービス業	64	1	-9	-1	0
生活関連サービス業、娯楽業	31	2	0	-1	-5
教育、学習支援業	45	8	8	1	4
医療、福祉	111	-5	-4	1	7
サービス業(他に分類されないもの)	60	-6	0	2	7
公務(他に分類されるものを除く)	37	-6	-2	-1	5
就業率	59.1	-1.0	-1.0	-0.9	0.0
うち15～64歳	72.6	-1.4	-1.4	-1.1	0.1
完全失業者	33	11	4	4	7
男	23	7	1	-1	2
女	10	4	3	5	5
「定年又は雇用契約の満了」	2	1	-1	-2	-1
勤め先都合	8	3	2	3	4
自己都合	12	4	-1	-2	-1
学卒未就職者	3	2	2	1	0
新たに収入が必要	5	1	0	3	4
その他	3	1	2	1	0
非労働力人口	464	5	12	10	-4
完全失業率	4.4	1.5	0.6	0.6	0.9
男	5.6	1.7	0.3	-0.2	0.5
女	2.9	1.1	0.9	1.4	1.4

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

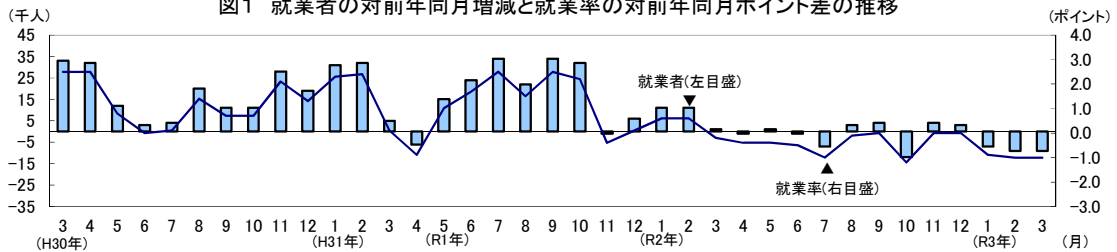
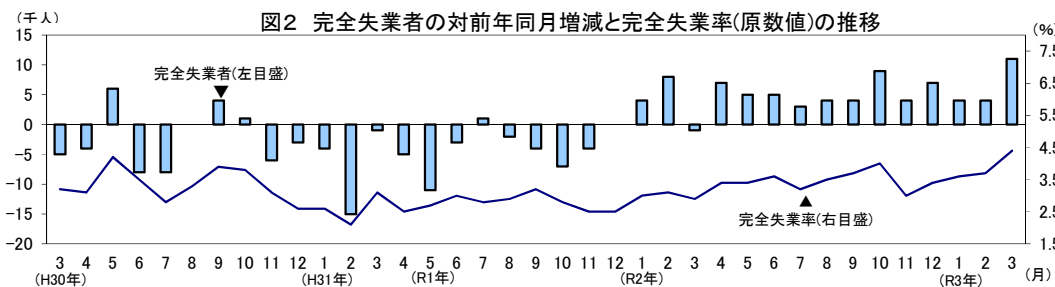


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は2千人（0.3%）の増加、非労働力人口は5千人（1.1%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は3千人（0.4%）の減少、非労働力人口は2千人（1.0%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年3月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1215	594	621	5	3	2
労働力人口	751	412	339	2	1	1
就業者	718	389	329	-9	-7	-2
完全失業者	33	23	10	11	7	4
非労働力人口	464	182	282	5	3	2
通学	78	41	37	1	3	-2
家事	137	8	129	-6	1	-8
その他(高齢者など)	249	133	116	10	-1	12
労働力人口比率	61.8	69.4	54.6	-0.1	-0.1	0.0
就業率	59.1	65.5	53.0	-1.0	-1.5	-0.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	881	443	437	-2	-1	-2
労働力人口	671	361	311	-3	-5	2
就業者	640	339	301	-13	-12	-1
完全失業者	32	22	10	11	7	4
非労働力人口	209	82	127	2	4	-3
通学	78	41	37	1	3	-2
家事	79	5	75	1	1	1
その他(高齢者など)	52	37	15	0	2	-2
労働力人口比率	76.2	81.5	71.2	-0.1	-0.9	0.8
就業率	72.6	76.5	68.9	-1.4	-2.6	0.1

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は718千人。前年同月に比べ9千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年3月	実数	対前年同月増減
就業者	718	-9
男	389	-7
女	329	-2

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

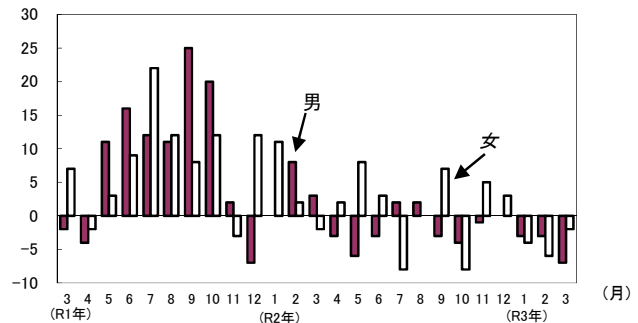
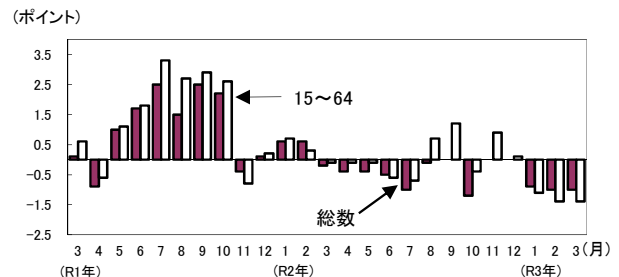


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.1%。前年同月と比べ1.0ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は72.6%。前年同月と比べ1.4ポイント低下。男性は76.5%、2.6ポイント低下。女性は68.9%、0.1ポイント上昇。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は623千人。前年同月に比べ7千人(1.1%)の減少。3ヶ月連続の減少。男性は326千人。7千人(2.1%)の減少。女性は297千人。前年同月と同数。
- ・自営業主・家族従業者数は90千人。前年同月と比べ2千人(2.2%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年3月	実数	対前年同月増減
就業者	718	-9
雇用者	623	-7
男	326	-7
女	297	0
うち非農林業雇用者	619	-5
自営業主・家族従業者	90	-2

## 4 雇用契約期間

無期の契約は36万1千人。有期の契約は17万5千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は29.6%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。
  - 1か月以上3か月以下は7千人。
  - 3か月超6か月以下は8千人。
  - 6か月超1年以下は54千人。
  - 1年超3年以下は33千人。
  - 3年超5年以下は6千人。
  - 5年超は9千人。
  - 期間がわからないは57千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年3月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	592	100.0	
無期の契約	361	61.1	
有期の契約	175	29.6	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	7	1.2	
3か月超6か月以下	8	1.4	
6か月超1年以下	54	9.1	
1年超3年以下	33	5.6	
3年超5年以下	6	1.0	
5年超	9	1.5	
期間がわからない	57	9.6	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	55	9.3	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。  
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

## 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は358千人。  
非正規の職員・従業員は234千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは104千人。  
アルバイトは49千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は54千人。嘱託は10千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は39.5%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年3月		(千人、%)	
	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	592	△ 12	100.0
正規の職員・従業員	358	1	60.5
非正規の職員・従業員	234	△ 13	39.5
パート	104	0	17.6
アルバイト	49	△ 1	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	9	1	1.5
契約社員	54	△ 8	9.1
嘱託	10	△ 4	1.7
その他	8	△ 2	1.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

## 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 212千人と9千人（4.4%）の増加。2ヶ月連続の増加。
  - 30～99人規模 …………… 108千人と3千人（2.7%）の減少。3ヶ月連続の減少。
  - 100～499人規模 …………… 104千人と8千人（8.3%）の増加。8ヶ月連続の増加。
  - 500人以上規模 …………… 105千人と16千人（13.2%）の減少。3ヶ月連続の減少。

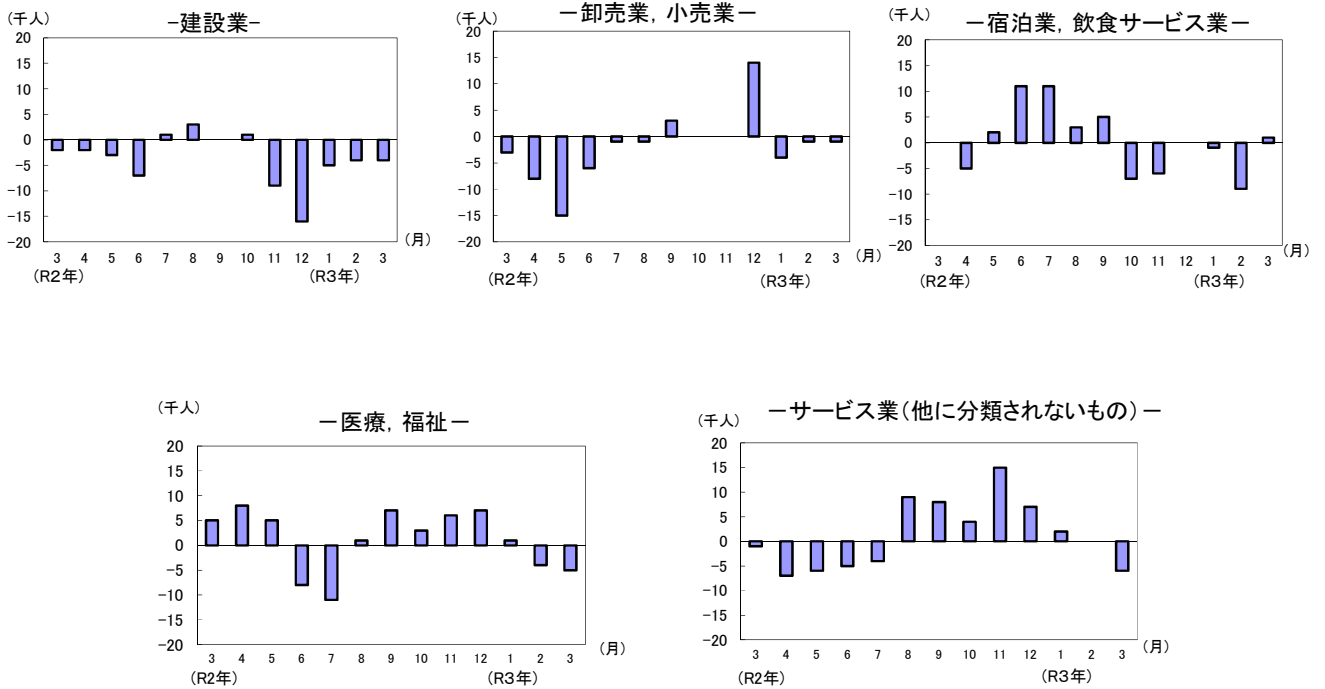
## 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年3月		(千人、%)															
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他
就 業 者	実数	25	693	69	39	20	38	103	14	19	23	64	31	45	111	60	40
	対前年同月 増減	0	-9	-4	3	2	4	-1	1	3	-4	1	2	8	-5	-6	-1
	対前年同月 増減率(%)	0.0	-1.3	-5.5	8.3	11.1	11.8	-1.0	7.7	18.8	-14.8	1.6	6.9	21.6	-4.3	-9.1	-2.4
雇 用 者	実数	4	619	59	32	19	36	94	13	15	19	47	21	43	110	57	38
	対前年同月 増減	-2	-5	-2	2	2	4	-1	1	1	-2	-1	1	7	-3	-3	0
	対前年同月 増減率(%)	※	-0.8	-3.3	6.7	11.8	12.5	-1.1	8.3	7.1	-9.5	-2.1	5.0	19.4	-2.7	-5.0	0.0

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

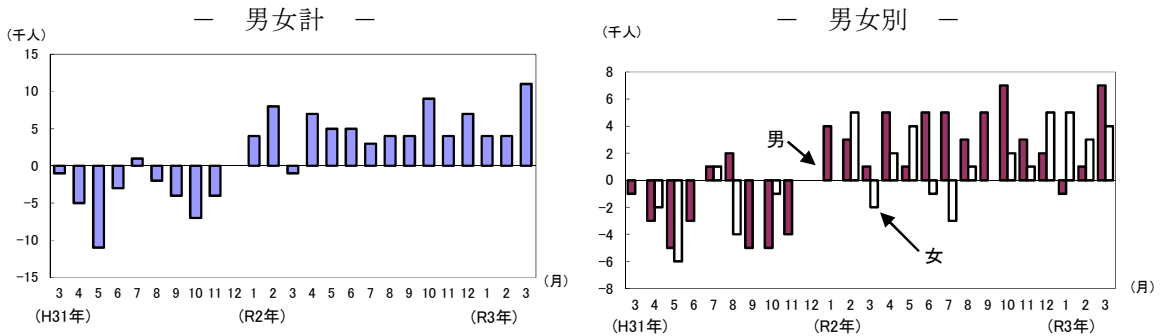


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は33千人。前年同月と比べ11千人（50.0％）の増加。
- ・男性は前年同月に比べ7千人（43.8％）の増加、女性は前年同月と比べ4千人（66.7％）の増加。

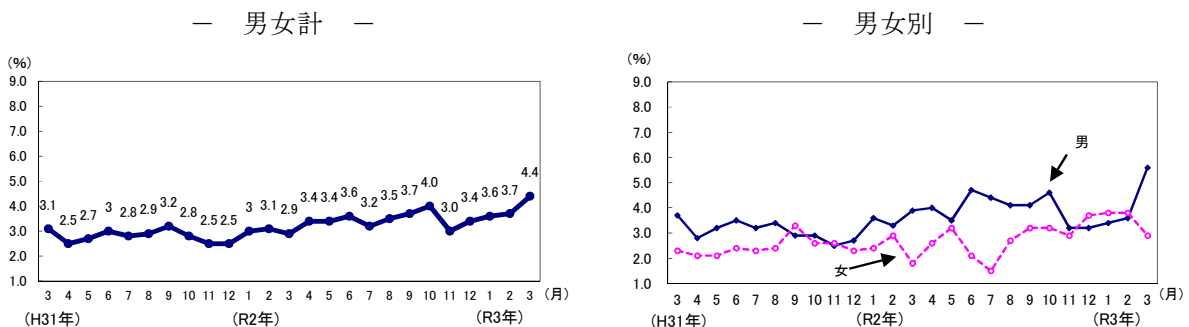
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)4.4％と、前年同月より1.5ポイント上昇。
- ・男性は5.6％と前年同月に比べ1.7ポイントの上昇、女性は2.9％と前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



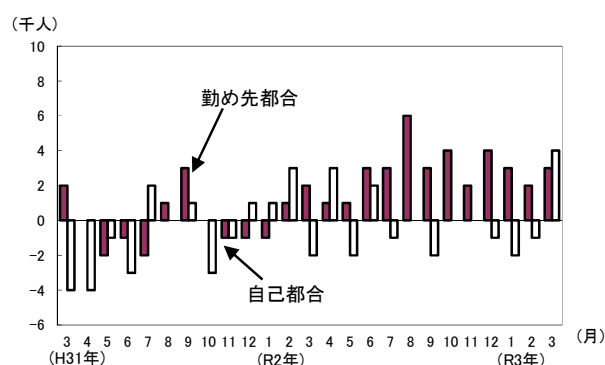
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の増加。  
 「勤め先都合」は8千人で、前年同月と比べ3千人の増加。  
 「自己都合」は12千人で、前年同月と比べ4千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年3月	男女計 (千人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	33	11
定年又は雇用契約の満了	2	1
勤め先都合	8	3
自己都合	12	4
学卒未就職	3	2
新たに収入が必要	5	1
その他	3	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「45～54歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「55歳～64歳」は増加、「15歳～24歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年3月	男女計 (千人、%、ポイント)				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数	33	11	4.4	1.5	23	7	5.6	1.7	10	4	2.9	1.1
15～24歳	8	4	12.7	6.8	6	3	18.8	11.1	2	0	6.5	-0.4
25～34歳	8	3	5.8	2.1	6	2	8.0	2.4	2	1	3.1	1.5
35～44歳	5	2	3.0	1.2	3	1	3.4	1.1	2	1	2.6	1.3
45～54歳	6	-1	3.6	-0.5	4	0	4.4	0.1	3	0	3.8	-0.1
55～64歳	5	2	3.8	1.6	4	2	5.4	2.7	2	1	3.4	1.7
65歳以上	1	0	1.3	0.0	1	0	2.0	-0.2	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	12	5	9.2	3.8	9	3	13.2	4.7	3	1	4.8	1.4

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は8千人で、前年同月と比べ5千人の増加。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は18千人で、前年同月と比べ5千人の増加。「単身世帯」は3千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年3月	完全失業者 (千人)		完全失業率 (%)		
	対前年同月増	対前年同月増	対前年同月増	対前年同月増	
総数	33	11	4.4	1.5	
2人以上の世帯	世帯主	8	5	2.8	1.7
	世帯主の配偶者	3	0	1.7	0.0
	その他の家族	18	5	10.7	3.5
単身世帯	3	0	2.5	-0.3	

